

CSRレポート
2011

Corporate Social Responsibility Report



三菱製紙株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2(新日石ビル)

URL : <http://www.mpm.co.jp/>

※内容に関するお問い合わせ先

CSR推進室 TEL03-3213-3763 FAX03-3213-3818

発行日 : 2011年10月31日

発行 : 三菱製紙株式会社



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。



本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2マットFSC® 認証-MX」を使用しています。

三菱製紙株式会社

会社概要

社名 三菱製紙株式会社
 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED
 所在地 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号
 代表者 取締役社長 鈴木 邦夫
 創業 1898年(明治31年)
 資本金 32,756百万円
 主な事業内容 当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

[紙パルプ部門]

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、不織布、その他特殊用紙及び関連機器、晒クラフトパルプ、特殊パルプ、各種機能材料

[写真感光材料部門]

写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

[その他部門]

スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業、エンジニアリング業務

事業所

本社 東京都
 営業所 大阪営業所
 工場 高砂工場、京都工場、八戸工場、北上事業本部、白河事業所
 研究所 つくばR&Dセンター、京都R&Dセンター、生産技術センター

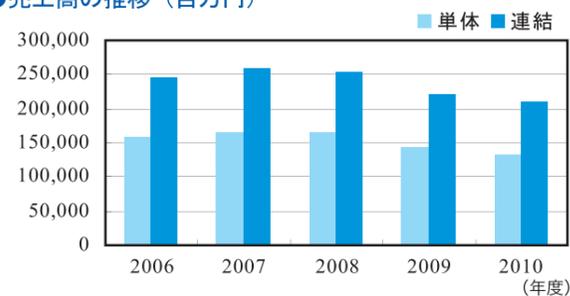
連結子会社 国内 19社、海外 5社

主要な連結子会社

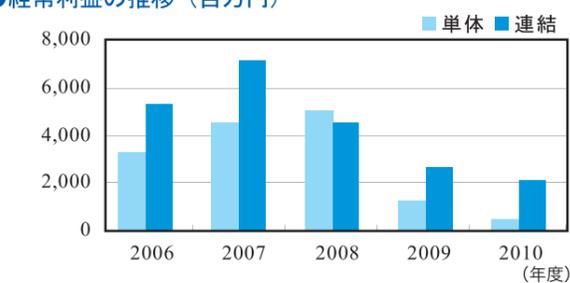
三菱製紙販売株式会社、ダイヤミック株式会社、北上ハイテクペーパー株式会社*、東邦特殊パルプ株式会社*、株式会社オストリッチダイヤ*、旭感光紙株式会社*、浪速通運株式会社、株式会社ピクトリコ、エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH*

* 生産子会社

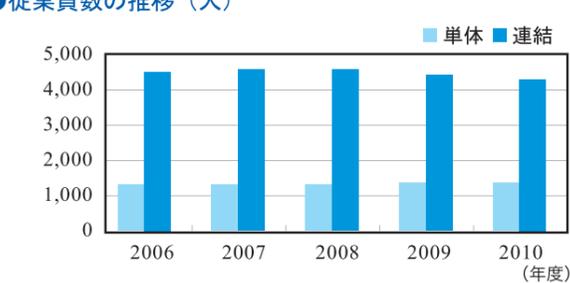
●売上高の推移(百万円)



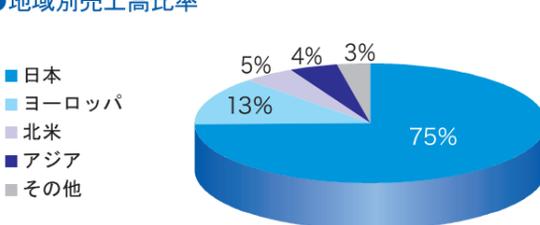
●経常利益の推移(百万円)



●従業員数の推移(人)



●地域別売上高比率



●事業区分別売上高比率



本報告書について

編集方針

タイトルを「社会環境報告書」から「CSRレポート」に変更して2年目になります。社会、環境を含めた企業の社会的責任(CSR)全般を意識した内容を目指し、2010年度より第三者意見欄を設けることで報告書の一層のレベルアップに努めています。2010年度の報告書に対するアンケートでは、多くの方から分かりやすいとの評価を得ています。また、多くの方に興味を持っていただいた項目は、「FSC®森林認証」、「社会貢献」、「経営施策について」などでした。今後、CSRの取り組みを充実させるとともに、分かりやすい形での情報発信に努めます。

対象範囲

社会への取り組みに関しては、三菱製紙グループ(本体および国内外連結子会社)を対象としています。環境・安全の取り組みは三菱製紙(本体)および生産子会社を対象としています。海外の生産子会社については、環境に関する法規制が国により異なるため、参考値として記載しました。

対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」
 環境省「環境報告書ガイドライン 2007年度版」
 ISO26000

お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 CSR推進室
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2
 Tel:03-3213-3763 Fax:03-3213-3818
 E-mail: csr@mpm.co.jp

発行日

2011年10月31日

次回発行予定

2012年8月

ホームページ

当社のホームページ
<http://www.mpm.co.jp/>
 でもCSRの取り組みをご覧いただけます。

Contents

会社概要	1
本報告書について	2
社長挨拶	3
経営施策について	4

特集 東日本大震災

地震発生と被災状況	5
被災事業所復興スケジュール	6

CSRの取り組み

私たちの考えるCSR	7
CSR推進体制	8
コーポレート・ガバナンス	9
特徴あるCSR活動	10
木材調達	11
FSC森林認証制度の普及	12
森林環境教育	13
2010年度CSR重点活動の評価と2011年度の目標	14

社会への取り組み

お客様とともに	15
株主の皆様とともに	16
従業員とともに	17
社会貢献活動	19

環境への取り組み

環境マネジメント	23
原材料調達	24
古紙の利用	25
環境配慮商品	26
化学物質への対応	29
地球温暖化防止	30
エコバランス	31
中長期の環境目標と実績データ	32
環境会計	33

第三者意見	34
-------	----

社長挨拶



当社グループは、長引く景気低迷と急激な円高進行により依然として厳しい経営環境の中、2009年に策定した「対応強化施策」を実践することにより徹底したコスト低減の推進、効率生産体制の構築、高付加価値化の推進を図ってまいりました。

しかしながら、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは創業以来の甚大な被害に見舞われました。北上事業本部（岩手県）並びに白河事業所（福島県）につきましては、地震の被害で操業停止を余儀なくされましたが、3月下旬から稼働を再開しております。主力の八戸工場（青森県）は、地震直後の大津波に襲われ極めて甚大な被害を受けました。復旧作業は、エネルギープラントの再稼働から開始し、4月下旬には自家発電を再開して一部電力を東北電力に供給（夏場・最大5万kW）しております。5月24日より操業を再開し、以降、月1台のペースで抄紙機を再稼働し、9月末までに震災前の生産量の約90%まで回復することができ、八戸工場主力製品の生産体制が整いました。

大震災からの復旧は当初見通しより順調に進みましたが、財務面、販売面等で当社の受けた傷は深く、単に八戸工場を復旧して済むというのではなく、被災しなかった事業分野を含め、各事業分野が一層の収益力を身に付ける必要があります。この点を踏まえて、機能性材料等、成長性の高い事業分野を積極拡充すると共に、新興国等新たな市場に更に事業展開する施策と八戸復興を柱とする第1次中期経営計画を策定しました。

その一方で、大震災から復旧する過程で、お客様、お取引先、設備メーカー、電力会社、行政、地元の方々等、数え切れない方々のご支援、激励を頂き、改めて当社が社会の中、即ちすべてのステークホルダーと関わって生きていることを実感させられました。

その思いと感謝の気持ちを持って、今後のCSR活動に臨みたいと存じます。

当社グループのCSR活動は、2007年から着手し、CSR推進体制を支える各委員会の活動が軌道に乗り、関連会社を含めたグループ全体への展開も進み、特徴あるCSR活動を推進しております。

2010年度は、「森のめぐみ」をテーマとした環境教育を行う「エコシステムアカデミー」の開設、FSC森林認証紙や古紙/パルプ高配合率品等の環境配慮型商品の充実、環境負荷の少ない鉄道輸送へ取り組む企業としてのエコルールマーク認定取得（紙/パルプ業で第1号）等を実施してまいりました。

2011年度につきましては、震災による被害から一刻も早く復興し、お客様への供給責任、地域社会・経済への貢献、雇用の確保を始めとする社会的責務を果たしていくことを第一とします。また、この大災害を教訓に災害リスクに向けた体制の整備等にも注力します。その上で、(1)CSR経営基盤の充実、(2)環境経営の推進、(3)社会貢献活動の推進の3点を基本方針とし、「コンプライアンス」「情報開示」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において、企業価値の向上につなげる活動を進めてまいります。

本レポートにより、三菱製紙グループのCSR活動をご理解いただければ幸いです。

今後、CSR活動を一層充実したものにすため、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせくださいますようお願いいたします。

取締役社長

鈴木邦夫

経営施策について

当社グループは東日本大震災により主力工場である八戸工場を中心に甚大な被害を受けました。2011年度は復興計画を策定し、主力工場の早期全面復興と安定フル操業、顧客への自社製品供給体制の早期回復に向け全力で取り組むとともに、復興計画アクションプランの完遂により足元の損失極小化に注力しております。

震災復興後においても景気低迷の長期化、需要構造の変化等による国内需要の減退、円高による輸出採算の悪化、更には震災後の不透明な国内市場動向等、当社グループをとりまく経営環境はますます厳しさを増すことが推測されます。この経営環境の中、当社グループの基本理念を具現化し更なる成長を目指すため、新たな中期経営計画を実行していくとともにCSR活動の充実を通して企業価値の向上に努めていきます。



東日本大震災



全面復興に取り組む八戸工場

【東北地方太平洋沖地震発生状況】

2011.3.11 [14:46]

宮城県沖を震源とする M9.0 の大地震が発生
八戸工場・北上事業本部・白河事業所全停機

災害対策本部を設置、被害状況収集にあたる



甚大な被害にあった八戸工場

地震発生と被災状況

2011年3月11日午後2時46分、東北地方を中心に襲った東北地方太平洋沖地震により、当社グループは創業以来の甚大な被害に見舞われました。

北上事業本部（岩手県）並びに白河事業所（福島県）につきましては、地震の被害で一時的な操業停止を余儀なくされ、沿岸部に立地する主力の八戸工場（青森県）は、地震直後の大津波に全域が襲われ、極めて甚大な被害を受けました。

八戸工場

- ▶地震発生から約2時間後、大津波により浸水
- ▶建屋1階部分が冠水、電気系統中心に被害大
- ▶場内関連会社社員6名負傷

北上事業本部(北上ハイテクペーパー)

- ▶停電や地震による設備各所に被害あるも早期に操業再開
- ▶人的被害なし

白河事業所

- ▶停電や地震による設備各所に被害あるも早期に操業再開
- ▶人的被害なし

被災事業所復興スケジュール

北上事業本部並びに白河事業所は、一時的な操業停止にとどまり、3月下旬には稼働を再開しました。

八戸工場につきましても、時間は要していますが、復旧作業は順調に進行しています。八戸工場は、使用電力のほとんどを自家発電で賄える工場です。復旧作業にあたっては、パワープラントの再稼働から開始し、電力不足への対応の一助とすべく東北電力への一部電力供給を行っています。また、専用岸壁、貨物用鉄道も復旧し使用可能となっています。

9月には主力製品の生産体制を整え、11月にはすべての抄紙機・塗抹機が再稼働の予定です。

北上事業本部 (北上ハイテクペーパー)

4月14日より本格再稼働（フル操業）

白河事業所

3月24日より全機再稼働（フル操業）

八戸工場

11月完全復旧（予定）



八戸工場エネルギー(発電)プラント再稼働



チップ船入港

パワープラント(自家発電設備)

- ・4月4日 : 重油ボイラー点火
- ・5月8日 : リサイクルボイラー点火
- ・5月10日 : 東北電力へ電力供給開始
- ・5月20日 : 石炭ボイラー点火
- ・6月末 : 黒液回収ボイラー点火

抄紙機・塗抹機

- ・5月24日 : 抄紙機・塗抹機 順次稼働
- ・9月末 : 主力製品の生産体制整備
- ・11月末 : 全マシン再稼働

その他

- ・3月29日 : 専用船 (RO-RO 船) 入港
- ・4月25日 : チップ船入港
- ・5月13日 : 八戸臨海鉄道全面復旧

順調に復旧がすすむ八戸工場のように



CSRの取り組み

Corporate Social Responsibility Initiatives

信頼と共感を得るCSR

三菱製紙グループ企業理念は、事業を進める上での基本的な考え方を示しています。

三菱製紙グループ企業理念

1. 世界市場で顧客の信頼にこたえる企業グループ
2. 常に技術の先端をいく企業グループ
3. 地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

私たちの考えるCSR

企業が社会の一員として存続するためには、利益を確保することだけでなく、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たすことが必要と考えています。

CSRの目的は皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値を上げることにあります。

CSRを社会の要請に応えるため、事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題であると認識しています。



■三菱製紙グループ企業行動憲章

三菱製紙グループ各社経営トップは、本憲章の実行が自らの責務であることを認識し、本憲章に反する事態が発生したときには、自らが問題解決にあたり、責任ある対応をします。

三菱製紙グループ企業行動憲章

1. [企業活動の目的]
紙、パルプおよび写真感光材料を中心に、高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献することを企業活動の目的とします。
2. [法令の遵守]
国内外の法令およびその精神を遵守し、社会の一員として良識をもって品位ある行動をします。
3. [企業活動の透明性]
公正、透明な企業活動を行い、積極かつ適正に企業情報を開示して顧客、株主、地域社会その他の関係者とのコミュニケーションを図り、社会からの理解を深めるよう努めます。
4. [製品・サービスの安全性]
製品およびサービスの開発・提供にあたっては、安全性に最大限の配慮をします。
5. [環境との共生]
環境問題に真摯に取り組み、森林資源の育成に注力するなど、かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。
6. [社会貢献活動への参加]
社会と共生していることを常に認識し、積極的に社会貢献活動に参加します。
7. [従業員の尊重]
従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を第一に考え、各人が働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。
8. [反社会的勢力との断絶]
市民社会の秩序と安全を保持することに努め、反社会的勢力には毅然とした態度で対応します。
9. [国際社会との協調]
海外においては、その文化、習慣を十分に尊重し、現地からの信頼を獲得するよう努めます。

2007年1月制定

■三菱製紙グループ行動規範

三菱製紙グループ企業行動憲章に合った企業行動をとるために、グループの役員および従業員が守らなければならない行動の規範を定めます。

三菱製紙グループ行動規範

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 法規範の遵守 <ol style="list-style-type: none"> ① 日本国および関連する海外法令の遵守 ② 良識と責任のある行動 ③ 法令の最優先 2. 社会との関係 <ol style="list-style-type: none"> ① 社会への貢献 ② 各種業法の遵守 ③ 寄付・献金関係法令の遵守 ④ 反社会勢力との関係断絶 ⑤ 環境の保全 ⑥ 地域社会との協調 ⑦ 安全保障貿易管理 ⑧ 輸出入関連法令の遵守 3. お客様・取引先・競争会社との関係 <ol style="list-style-type: none"> ① 製品の安全性 ② 独占禁止法の遵守 ③ 購買先との適正取引、下請法の遵守 ④ 不正競争の防止 ⑤ 社外との誠実な応対 ⑥ 常識的な接客・贈答 ⑦ 外国公務員贈賄の禁止 ⑧ 適正な表示・広告 | <ol style="list-style-type: none"> 4. 株主・投資家との関係 <ol style="list-style-type: none"> ① 経営情報の開示 ② インサイダー取引の禁止 5. 従業員ほか個人との関係 <ol style="list-style-type: none"> ① 人権の尊重、差別の禁止 ② セクシャル・ハラスメントの禁止 ③ 個人情報の保護 ④ 職場の安全衛生の確保 ⑤ 労働関係法令の遵守 6. 会社・会社財産との関係 <ol style="list-style-type: none"> ① 就業規則の遵守 ② 適正な会計処理 ③ 利益造反の禁止 ④ 就業時間中・会社内での政治・宗教活動の禁止 ⑤ 企業秘密の管理 ⑥ 会社資産の適切な使用 ⑦ 情報システムの適切な使用 ⑧ 知的財産の保護 7. その他 <ol style="list-style-type: none"> ① 公益通報者の保護 |
|--|---|

2009年7月改訂

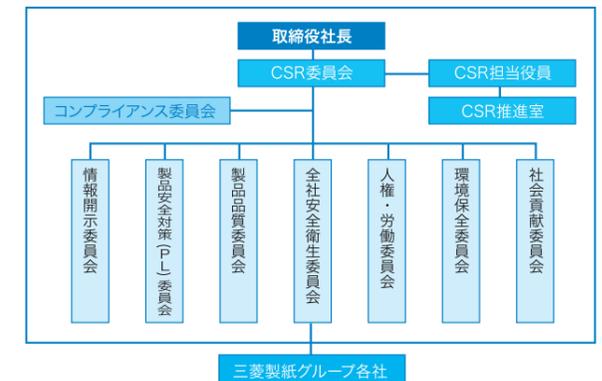
CSR推進体制

CSR推進体制につきましては、担当役員を任命するとともに、取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。CSR委員会はCSR推進の中核を担い、関連する8つの委員会を統括します。2008年4月に三菱製紙本社内にCSR推進室を新設し、三菱製紙グループのCSR活動はCSR推進室が事務局となって進めています。

2009年より、国内グループ全従業員を対象にCSR教育を実施し、CSR活動の理解と啓発に努めています。



CSR教育の様子

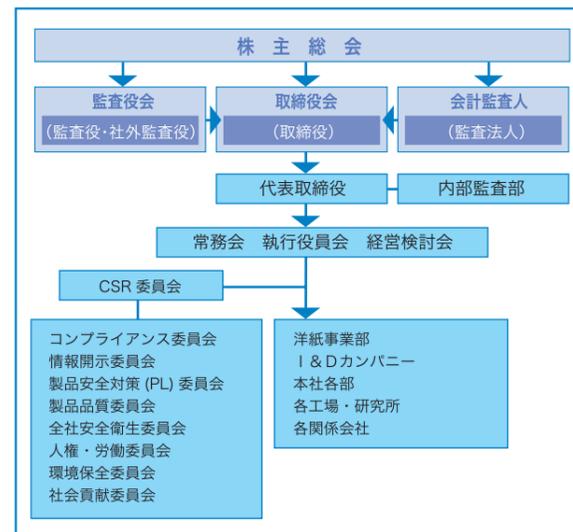


コーポレート・ガバナンス

当社グループは、月1回の定例取締役会を中心に業務執行の監督を行うとともに、社外監査役が半数を占める監査役会がそれを監査する体制を基本としています。社外取締役を1名置くことで経営の意思決定の中枢に外部の意見を直接取り入れる体制としています。

監督と執行の機能を分離するため執行役員制を採用し、執行役員会を月1回開催しており、さらに経営方針・戦略について検討するため常務会および経営検討会を月2回開催し、常務執行役員以上の経営トップおよび個別の議題に関係する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めています。

内部監査部等の専任機関、CSR委員会等の組織横断的機関が、広範囲に亘る業務内容を点検し、その態様を経営トップや監査役に報告する機会を定期的に設けています。また、監査役によるグループ会社の業務執行についての監査強化を図っています。



コンプライアンス教育の様子

■コンプライアンス

コンプライアンスは、健全で信用できる企業であるために最低の条件であると認識しています。コンプライアンスを重視した経営を実践していくため、2007年1月には「三菱製紙グループ企業行動憲章」を制定しました。その内容を周知徹底するため、携帯用カードを作成し、国内のグループ従業員に配付しています。また、「三菱製紙グループ企業行動憲章」に則った企業行動をとるために、日常業務において遵守すべき基本的事項を「三菱製紙コンプライアンス行動基準」として定め、経営者から従業員まで法令遵守を徹底しています。

古紙パルプ配合率乖離問題に対する再発防止策として、2008年よりコンプライアンス体制を強化し、コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長としてグループ全体で取り組む体制に変更するとともに、国内の当社グループ各社の全役員・全従業員を対象とするコンプライアンス教育を実施しています。

■リスクマネジメント

企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しており、常務会、執行役員会、経営検討会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることで経営リスクに対処しています。また、洋紙事業部及びI&Dカンパニーより月初に当月の事業状況の見通しが報告され、販売面や生産面等で外的、内的なリスクが生じた場合には早急に経営陣に報告され、的確な処理を検討する体制を取っています。

さらに、CSR委員会の下に専門の委員会を設置し、リスク管理の実効性の確保を図っています。本社各部署、各工場がそれぞれ所管する諸規則、マニュアル等を整備し、平時における事前予防体制を構築するなど、CSRにかかわる様々なリスク管理を強化しています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。CSR推進室が各部署のリスク管理の状況を取りまとめ、その結果を取締役に報告しています。

法令違反リスクへの対応に関しては、コンプライアンス委員会を通しての遵法および企業倫理に基づく行動の徹底によりリスク管理の強化を図っています。

製品安全面については、PL委員会を月1回、工場監査を年1回実施し、リスク管理を行っています。環境面についても、全社環境保全会議や工場における環境保全委員会を実施し、リスク管理を実施しています。

■特徴あるCSR活動

CSRの基盤が整った2009年から、三菱製紙の「特徴あるCSR活動」に取り組んできました。この活動のテーマは「持続可能性(サステナビリティ)」です。社会の持続可能性に貢献する企業活動を通じて、社会に対する責任を果たすとともに、社会にとって必要とされる企業になることを目指しています。

私たちは木材を主要な原料として事業を行っています。木材が再生可能な原料であるためには、持続可能な森林経営が必要と考えてFSC※森林認証に取り組み、全ての木材調達をFSC森林認証の基準に沿って行ってきました。また、FSC森林認証制度の国内での普及を図るため、岩手県岩泉町での「FSC森林認証の森」サポーター制度の活動や展示会等での活動を進めてきました。さらに、次世代に「森を適切に管理することの大切さ」を伝えるために、福島県西郷村で「エコシステムアカデミー」による森林環境教育を始めました。特徴あるCSR活動では、中長期的な視点で森を適切に管理することを通じて、お客様、地域社会をはじめとする皆様の持続可能性の向上に貢献できることを願っています。

※ FSC: Forest Stewardship Council A.C / 森林管理協議会

■FSC森林認証

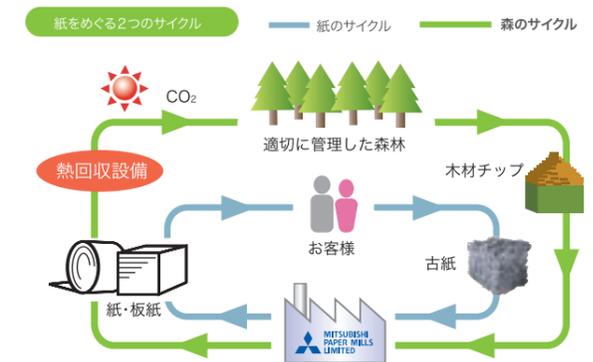
FSC森林認証は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証すると共に、その森林で生産された木材および木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的としています。具体的には「FSC10の原則」を守って森林を管理することを定めています。生物多様性に関しては、希少種や絶滅危惧種の保護を定めた原則6と生物多様性の観点から価値が高い森林の保護を定めている原則9で配慮を求めています。FSC森林認証のルールに従って紙を生産することにより、生物多様性への影響を少なくできると考えています。

FSC10の原則

- 原則1. 法律や国際的な取り決めや、FSCの原則を守っている
- 原則2. 森を所有する権利や利用する権利が明確になっている
- 原則3. 昔から森に暮らす人々(先住民)の伝統的な権利を尊重している
- 原則4. 森の周辺で生活する人々や森で働く人に十分な配慮をしている
- 原則5. 豊かな収穫があり、様々な利用がなされ地域からも愛され利用される森である
- 原則6. 多くの生物がすむ豊かな森である
- 原則7. 調査した情報を基に計画を作り、きちんと実行している
- 原則8. 適切に管理しているかどうかを定期的にチェックしている
- 原則9. 保護すべき貴重な森を守り育てている
- 原則10. 植林により人工的な森を作るときは十分な配慮をする

■なぜFSC森林認証に着手したか

図に示すように紙は2つのサイクルから成り立っています。古紙回収に代表される「紙のサイクル」とCO₂が森で固定され木になる「森のサイクル」です。三菱製紙は、コート紙やインクジェット用紙などの高い品質を求められる紙を生産しており、古紙を配合できない品種が多くありました。そこで、環境配慮を「森のサイクル」に求めました。「森のサイクル」では、森林が適切に管理されていること、すなわち生態系や資源量に配慮した森林管理が大切です。「森のサイクル」を回していることを確実にするため、2001年からFSC森林認証に取り組みました。



■FSC森林認証取得の経過

2001年に八戸工場で製紙工場として日本で初めてCOC(加工・流通)認証を取得し、FSC森林認証紙の生産を始めました。2002年には、チリ植林地(第VIII、IX州)でFM(森林管理)認証を取得し、認証材の安定的な確保が可能になりました。また、国内の紙生産工場でCOC認証を取得し、認証製品の品種拡大を行ってきました。2007年には、ドイツ子会社(三菱ハイテックペーパーヨーロッパ)においてCOC認証を取得し、三菱製紙グループの全ての紙生産拠点が認証を取得しました。国内社有林でのFM認証の取得も進め、青森県、岩手県、福島県の3カ所が認証林になりました。



2001年に製紙工場として日本で初めてCOC認証を取得した八戸工場

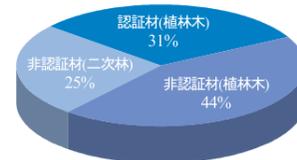
木材調達

■製紙原料の調達

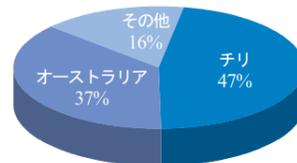
2010年度、パルプ生産に110万t(乾燥重量)の木材チップを使用しました。原料となる木材の種類別内訳は次のとおりになっています。全木材に占めるFSC森林認証材のチップの比率は31%、植林木チップの比率は75%です。なお、全木材チップの67%が輸入チップ、残り33%が国内産チップです。輸入チップの国別内訳は、47%が南米のチリから、37%がオーストラリアから、残りはその他です。国内産チップは青森県、岩手県、秋田県から調達しています。

木材チップ以外に木材パルプを購入しています。2010年度は約3万t(乾燥重量)の木材パルプを購入しました。約31%がFSC森林認証パルプです。

原料木材の種類別内訳



輸入チップの国別内訳



■合法性および適正管理の確認

木材チップおよび木材パルプは、次のいずれかの方法で合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することを確認しています。

1. 森林認証制度およびCOC認証制度を活用した証明方法(認証材)

2. 個別企業等の独自の取組みによる証明方法(認証材以外)

2では、木材が「FSC管理木材の規格(FSC-STD-40-005(V2-1))」に従って管理されていることを確認しています。

なお、確認は次の方法で行っています。

(1) 木材チップ/パルプ原産地の確認

- ・トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法等を把握する
- ・原産地を証明する書類(輸送や売買に関する書類等)を確認する
- ・供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する

(2) リスク評価

・木材の原産地が次のA)~E)に関して低リスクであることを評価、確認する

- A) 違法伐採
- B) 伝統的権利および市民権の侵害
- C) 森林の高い保護価値への脅威
- D) 人工林や森林以外の用途への天然林の転換
- E) 遺伝子組み換え樹木

・リスク評価の結果についてFSC認証機関の監査を受ける

<合法性および適正管理確認の方法>



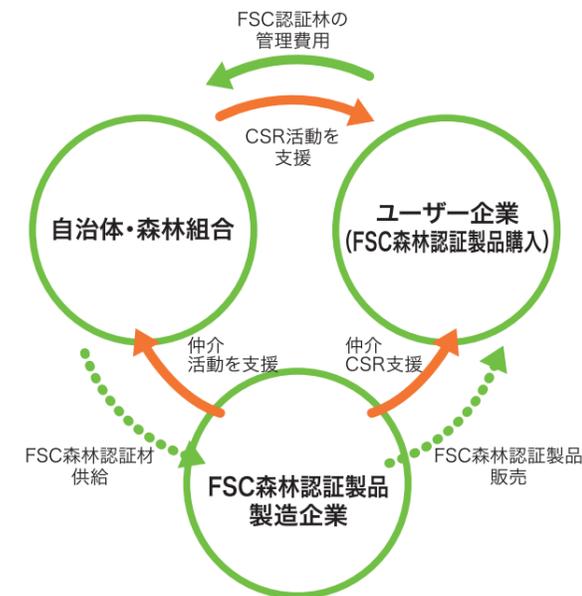
■WWF「林産物調達チェックリスト」による確認

「林産物調達チェックリスト」は、WWF ジャパンにより開発された方法です。木材原料の原産地までの「トレーサビリティ」と「森林管理の適切性」を確認し、最終的に製品が5段階評価されます。環境・社会的にリスクの高い原料を排除する仕組みです。グリーン購入ネットワーク「エコ商品ねっと」記載の5商品について「林産物調達チェックリスト」評価の第三者監査を受け、評価内容が適正であることが確認されました(2009年度)。

FSC森林認証制度の普及

■「FSC森林認証の森」サポーター制度

FSC森林認証製品のユーザー企業が森林管理費用の一部を認証材に提供し、認証材の管理者(自治体)がその費用を使って環境および経済的に豊かな森をつくり、森づくりの過程で発生する木材を認証製品に利用する制度です。このような制度を通じてFSC森林認証材を支援しています。岩手県岩泉町における三菱UFJ投信の森(MUAMの森)が最初です。実のなる木、良質な材を提供する木など、その土地に合った多様な樹木からなる森づくりが進んでいます。岐阜県東白川村でも同様の取り組みが進んでいます。



「MUAMの森」での下草刈り

■「FSCジャパン」の支援

FSCジャパン(FSC日本ワーキンググループ)は、2007年9月、FSC国際本部から正式に承認された日本の窓口です。国内のFSC会員(FSC本部の会員を兼任する国内会員を含む)で構成されるグループで、

- (1) 日本国内でのFSCのさらなる普及・推進
- (2) 森林管理の日本基準の正式な検討・作成を行っています。

当社グループでは、FSC森林認証を全ての紙生産拠点で取得するとともに、FSC森林認証紙の普及活動に努めています。さらには、FSCジャパンの主催する講演会・シンポジウムを積極的に支援するとともに運営面での支援を行っています。



セミナー風景

■展示会での普及活動

FSCの認知度アップに向け、各種展示会等で普及活動を行っています。2010年は、ポートナゴヤで10月27日~30日に開催された環境・エネルギー展「メッセナゴヤ」に出展しました。名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)との連携事業で生物多様性の取り組みに注目が集まることから、ユーザーへの取り組み支援として「FSC森林認証紙」や「FSC森林認証の森サポーター制度」等を紹介しました。

2011年は「FSC森林サミットin山梨」への出展を予定しています。



「メッセナゴヤ」での様子

森林環境教育

■エコシステムアカデミー

「森のめぐみと自然・産業のコラボレーション」をテーマに、森から木を使ったものづくりまでを視野に入れた環境教育です。製紙メーカーによる森林保全の観点から、地球温暖化防止や生物多様性について理解していただくことを主な目的としています。森のめぐみをテーマとして、「体験型学習」「森の調査・研究」「環境セミナー」を柱に活動を始めました。



■エコプロダクツ2010に出展

東京ビッグサイトで2010年12月9日～11日に開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」の当社グループのブースでは「エコシステムアカデミー」を中心に紙の利用を通じて森林保全、生物多様性保全などの環境配慮につながるFSC 森林認証紙について紹介しました。



2010年度CSR重点活動の評価と2011年度の目標

(評価) ○: 目標達成 △: 実施不十分

2010年度の重点活動目標	具体的な活動目標	活動実績	評価
1. CSR経営推進体制の充実 ・工場や関連会社での推進 ・環境活動目標の設定と進捗管理	・工場と関連会社にCSR推進委員を設置 ・中長期目標の設定 ・環境コミュニケーション(報告書、展示会等)の充実	・推進委員を設置し、推進委員会を2回実施した ・中長期計画を立案、検討中 ・CSR教育を実施。メッセナゴヤ、エコプロ展に出展した	○ △ ○
2. 特徴あるCSR活動の推進 ・生物多様性保全に向けた活動 ・地球温暖化防止に向けた活動	・エコシステムアカデミーでの環境教育 ・FSC森林認証の普及啓発 ・CO ₂ 削減活動のオフィスや家庭への展開	・5月に開校。各種教育、調査、セミナーを実施した ・CSR教育、展示会等で普及啓発した ・クールビズ、家庭での環境家計簿等実施した	○ ○ ○
3. 企業倫理、企業行動規範に関する理解の促進と実践 ・コンプライアンス教育の実施と業務への反映	・グループ全役員・社員を対象にした教育 ・コンプライアンスの観点からの各自の業務見直し	・役員、ライン管理者(外部)、社員(内部教育)を実施した ・リスクの洗い出しとその実践的教育を行った	○ ○
4. お客様満足(CS)に関する取り組みの充実 ・CSの観点からの委員会活動の充実 ・方針や規定類の見直し	・CSを意識した製品品質委員会の更なる充実 ・調達・購買や苦情処理に関する基本方針策定	・顧客クレームのまとめり、顧客満足度の向上を図った ・クレーム処理体制の点検を実施し、再確認した	○ ○
5. 人権・労働に関する取り組みの充実 ・あらゆるハラスメントのない職場作りの強化 ・メンタルヘルス対策の拡充 ・労働時間管理の推進	・ハラスメント対応策の標準化と浸透 ・「こころの健康診断」の対象拡大 ・事務OAに基づく労働時間管理の手法確立	・ハラスメント規則を制定し、勤労速報等で周知した ・対象を拡大した。衛生講話をTV会議で実施した ・長時間労働防止等の指導方針を確立し、実行した	○ ○ ○
6. 社会貢献活動の充実 ・社員自ら行うボランティア活動の支援 ・グループとしての取り組み強化 ・エコシステムアカデミーの推進	・従業員支援活動の実施 ・情報の共有化 ・地元小中学生への環境教育	・モニタ活動より社員のボランティア支援制度を開始した ・報告書等でグループ各社の情報収集、取組を紹介 ・地元社員親子、スポ少、小学生モニタ教育を実施した	○ ○ ○

基本方針	重点課題	2011年度の主要アクションプラン
5. 災害リスクに向けた体制整備	・リスク対応 危機管理体制等 ・リスク対応 法的状況等 ・リスク対応 情報開示等 ・リスク対応 化学物質等 ・リスク対応 製品安定供給等 ・リスク対応 安全衛生に関する管理体制等 ・リスク対応 心のケア等 ・リスク対応 電力不足対応等 ・リスク対応 大気・水質・廃棄物等 ・被災地・被災者に対する支援の検討	・大規模災害発生時の危機管理体制の点検と見直し ・大規模災害発生後の法的対応の推進 ・大規模災害発生後のステークホルダーへのタイムリーな情報発信 ・大規模災害発生時の化学物質による事故防止 ・環境配慮商品を含めて製品全般に対する震災対応 ・大規模災害発生時の安全衛生管理体制の点検と見直し ・大規模災害発生時の社員の心のケア推進 ・大規模災害発生時の節電の推進 ・大規模災害発生時の環境事故防止 ・緊急時にできることを検討・実施
1. CSR経営基盤の充実	・コーポレート・ガバナンスの強化 ・働きやすい職場作りに関する取り組みの充実 ・ステークホルダー・コミュニケーションの推進 ・グループ関連会社への展開	・コーポレート・ガバナンス体制の適切な運用 (1) リスク管理体制の点検 ・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 ・安全衛生に関する活動の充実 (1) 請負業者に関する安全管理体制の確立と充実 (2) 管理・監督者への教育、設備の原理・原則習得の為の教育実施 ・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進 (1) ワークライフバランスの推進 (2) 従業員のキャリア形成の仕組み作り (3) 多様な人材が活躍できる職場づくり ・ホームページ、CSRレポート、展示会等による情報発信 ・ステークホルダー・ダイアログの活用 ・ユーザーニーズを反映したCS向上 (1) CSを意識した品質管理の充実 ・CSR推進委員会の定期開催
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進 ・生物多様性保全に向けた活動の推進 ・環境配慮商品の充実と拡大 ・環境リスクと環境負荷低減への対応	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・FSC森林認証紙の普及活動の充実 ・従業員への認知・理解度の向上 ・エコシステムアカデミー活動の推進 ・環境配慮商品の定義付けと見える化 ・環境配慮商品のアピール ・環境事故防止の活動 ・環境への排出物の削減
3. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進 ・文化貢献活動の推進	・地域社会活動への参加 ・各種団体への支援と協賛

社会への取り組み

Corporate Citizenship

安全な製品と満足するサービスを

お客様とともに

お客様に安心して使っていただける製品を提供するために、当社では「製品安全憲章」を制定し、製品の安全性を向上させる取り組みを進めています。

製品安全憲章

三菱製紙は、お客様に有用で安全な製品と、満足していただけるサービスを提供することが、企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して、社会に安全な製品を提供してまいりました。

今後とも、健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた、安全な製品と満足して頂けるサービスを、社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

- (1) 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供いたします。
- (2) 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供いたします。
- (3) 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供いたします。

1995年3月制定

■品質管理体制

各工場において工場長を品質管理統括者とする品質管理システムを構築しており、お客様からの情報や品質に関する問題に迅速に対応できる体制を整えています。

国内では、八戸工場、京都工場、北上ハイテクペーパー、プレスボード事業室（白河事業所）、東邦特殊パルプ、海外では三菱ハイテクペーパーヨーロッパがISO9001を認証取得しています。今後とも製品の品質維持・向上に向けて、常に努力を続けていきます。

■製品安全管理体制

製品安全の具体的な活動を積極的に推進するため、製品安全対策（PL）委員会のもとに専門組織として、製品安全対策（PL）小委員会および製品安全性判定委員会を設置しています。製品安全規定に従い、厳格な管理を行っています。

また、新たな法規制及び有害性情報を迅速に入手し、化学物質の安全点検を常時行い、使用原材料の安全性を確実にしています。



株主の皆様とともに

三菱製紙グループ全体の情報開示を統括するために「情報開示委員会」を設置しています。この委員会で、情報開示の考え方を整理し、対外情報公開の基本方針として「情報開示方針（ディスクロージャーポリシー）」を策定しています。

情報開示方針

1. 基本方針

「三菱製紙グループ企業行動憲章」の「3. 企業活動の透明性」に基づき、適切な会社情報を、顧客・株主・地域社会などに向けてタイムリーに開示します。

2. 開示基準

- (1) 上場企業のルールである東京証券取引所の「適時開示規則」に則って情報を開示します。
- (2) 「適時開示規則」に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると判断した情報は開示します。
- (3) 三菱製紙グループの社会的認知、理解を深めるために有効と思われる情報を開示します。

3. 開示方法

適時開示情報システム（TDnet）各報道機関、および、ホームページを通じて開示します。

2009年3月制定

■情報開示とコミュニケーション

当社グループの企業価値を適正に評価していただくため、ステークホルダーである株主・投資家の皆様に対するIR活動（Investor Relations; 投資家広報）を継続的に行っていきます。活動の主な内容は、機関投資家や証券アナリストの皆様へ、中間決算と期末決算発表後に開催する決算説明会と、経営計画策定時の説明会などの実施です。また、個人株主の皆様や報道機関からの問い合わせにも対応しています。

さらに、フェアディスクロージャーの観点から、上記の決算説明会・経営説明会の資料はもとより、適時開示情報、プレスリリース、新製品等について、発表と同時にホームページに掲載しています。

【株主とのコミュニケーション】

定時株主総会においては、事業報告について、2004年からビジュアル化、2008年からナレーションを取り入れ、来場される株主の皆様が当社をよりご理解いただけるよう心掛けています。また、より多くの皆様に議決権を行使いただくために、招集通知の早期発送に努めるとともに、招集通知および決議通知をホームページに掲載しています。

■情報開示の充実

簡潔でわかりやすい情報伝達を実現するために、当社ホームページではサイト来訪者ごとの想定ニーズを整理し、コンテンツ分類を見直しました。また、コーポレートブルー・ユニバーサルデザイン・洗練さを意識したシンプルな全体構成とし、会社基本情報、CSR・環境、IR情報、研究開発の内容構成を一新しました。さらに、英文ページ見直しや検索エンジン導入も行っています。

【IR情報サイトについて】

当社ホームページにIR情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー（決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英文）、決算経営報告資料、中期経営計画）株主総会関連資料、株式情報などを提供し、情報発信に努めています。

従業員とともに

三菱製紙グループでは、「人権・労働に関する理念と指針」に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

人権・労働に関する理念と指針

理念：

私たちは、従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を最優先に考え、各人が能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。

指針：

1. 人権の尊重と差別の禁止

健全な職場環境を維持することに努め、従業員各自の人権を尊重し、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど人権を無視する行為や、出生、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などに基づく差別につながる行為は一切行わない。児童労働・強制労働は行わない。また、従業員の個人情報については、個人情報保護法に従い、適正に取り扱う。

2. 職場の安全衛生の確保

職場においては、安全・衛生の確保を最優先とし、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、労働安全衛生法のほか関係法令を理解し、これを遵守する。

3. 労働関係法令の遵守

労働基準法ほかの労働関係法を遵守し、働きやすい健康な職場環境の維持に努める。

2009年7月制定

働きやすい職場づくりに向けて

三菱製紙グループでは、ワークライフバランスへの配慮などによって、従業員に働きやすい職場を提供していくことが、個々人の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の生産性向上や競争力の強化にも繋がっていき、その結果、より活発で働き甲斐のある企業グループとしていくことができるという観点から、さまざまな施策を実施・検討しております。

(1) 大規模災害発生時の対応マニュアルの改訂

東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の行動マニュアルや緊急連絡網、備蓄品等の見直しを行い、より一層従業員の安全・安心を確保できるよう対応マニュアルを整備し、周知徹底しました。

(2) 人事諸制度の改訂

2010年6月末施行の改正育児・介護休業法にあわせて、三菱製紙の関連諸規則を全面的に見直し、制度の改訂を実施、取得・利用の促進に向けて従業員に内容を周知徹底するとともに、継続的に案内を発信しています。

(3) ハラスメントのない職場作り

ハラスメント規則を見直し、各種ハラスメントの発生を未然に防ぐとともに、発生してしまった場合の対応策や人的ケアについての方策づくりに取り組んでいます。

(4) メンタルヘルスケアの拡充

外部EAP (Employee Assistance Program) の活用を促進してメンタル不全を早期に解消していく為に、「ココロの健康診断」の対象者を全従業員に拡大します。特に2011年度については、東日本大震災で被災した方々への心のケアになればと考えています。

労働安全衛生の取り組みについて

安全衛生の基本理念を盛り込んだ「安全衛生管理要綱」に基づき、年間計画を作成し、CSRの観点からも三菱製紙グループ全体で継続的に推進しています。

【2010年度の実績】

2009年度、工場全場所で構築した労働安全衛生マネジメントシステムの充実に向け、システム監査を中心に取り組んできました。結果、三菱製紙本体での休業災害の発生はありませんでしたが、三菱製紙本体と協力を合わせた休業災害度数は、3年連続で悪化している状況です。2010年度の災害は、構内の外注作業時に多く発生しているのが特徴です。この対策として、協力を合わせた構内請負作業について、責任体制を明確にした安全管理体制の確立などを重点項目に掲げて取り組んでいます。

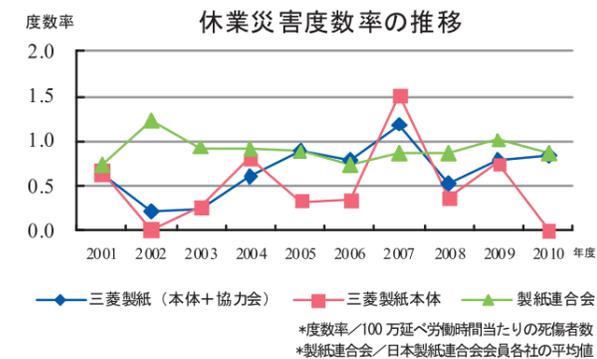


危険薬品による薬傷についての安全体感教育風景

全社安全衛生管理要綱（一部抜粋）

■基本理念

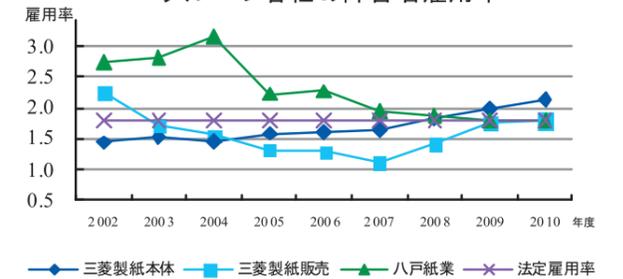
三菱製紙グループの事業活動に携わるすべての人の安全と衛生を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害のない健全な職場環境を実現する



■障害者雇用率について

三菱製紙本体も含めた主要グループ会社の障害者雇用率の推移は、それぞれ法定雇用率を満たしていますが、引き続き雇用率の向上に向けて取り組んでいます。

グループ各社の障害者雇用率



■人権・労働に関する主な取り組み

理念と基本方針

- 方針の制定と周知 人権・労働に関する理念と指針の制定、周知
- 推進体制の確立 CSR経営体制の一環としての人権・労働委員会
- 労使協調 良好な労使関係の維持発展と情報・意見交換の場を多様化

働きやすい職場作り

- ワークライフバランス 年次有給休暇取得の促進 (2010年度実績取得率 77%)
保存年休の日数増と使途拡大
育児・介護に係る法定超の休業、休暇等の制度の制定
労働時間適正管理による長時間労働・過重労働防止
- 労働時間管理 人事考課制度の活用と縦のコミュニケーションの深化
- 公正な評価・処遇 経営目標への同期と横のコミュニケーションの深化
- チーム型目標管理制度 働きやすさやキャリアアップの追及
- 自己申告制度の活用 ハラスメント防止規則の整備 (パワハラ含む)
- ハラスメント対応 会社の事業活動や各職場の業務活動の改善に活用
- ホットラインの活用

人材育成

- 活躍機会の多様化 研究専門職制度の制定・活用
- 教育制度の充実 階層別教育、専門教育を柱とする教育体系の充実
- コンプライアンスの徹底 教育の充実による日常的なコンプライアンス意識の醸成
- 自己申告制度の活用 働きやすさやキャリアアップの追及
- 自己啓発の推進 181の講座より各自の業務、興味にあわせて受講可能
終了時には費用半額を会社補助

ダイバーシティの実現

- 女性の活用 女性の採用の拡大と平等な処遇
- 障害者雇用 法定を超える障害者雇用率への取り組みを促進 (2010年度三菱製紙実績 2.14%)
- 高齢者の活用 再雇用制度の拡充と技術・技能の継承
- 多様な雇用機会の提供 パート・派遣の活用、正しい法理解の教育 (派遣・請負)

福利厚生の実現

- 住宅 (社宅・独身寮) 各拠点における住宅の確保
- 総合型福利厚生制度 多様なメニューの中から各個人にあったサービスを選択できる福利厚生制度の活用
- 文体活動補助 各種文化体育活動の奨励と会社補助

社会貢献活動

「三菱製紙グループ企業行動憲章」に掲げている「紙、パルプおよび写真感光材料を中心に、高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献することを企業活動の目的とします。」という基本理念に基づき、社会と共生していることを常に認識し、積極的に社会貢献活動に参加していきます。

社会貢献活動方針

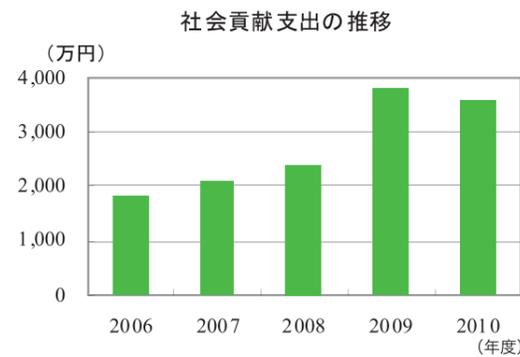
- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
→ 「FSC 森林認証の森」の支援、NPO との協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組めます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
→ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

2008年1月制定

社会貢献支出の推移

当社は、経団連1%クラブに加入しており、毎年の社会貢献活動実績を報告しています。

- 2006年度 1,822万円
- 2007年度 2,106万円
- 2008年度 2,398万円
- 2009年度 3,793万円
- 2010年度 3,587万円

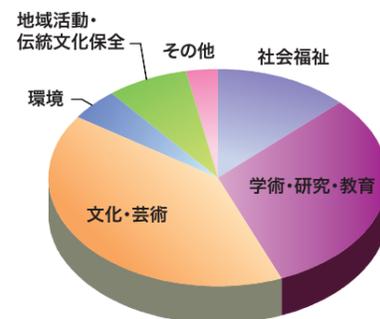


自然災害被災地復興への支援

当社グループは積極的に復興支援を行っています。

- 2006年5月 『インドネシア・ジャワ島中部地震』 義援金50万円
- 2007年3月 『能登半島沖地震』 救援物資 トイレットロール他 200ケース
- 2008年5月 『中国・四川大地震』 義援金120万円
- 2010年3月 『チリ大地震』 義援金100万円

社会貢献支出の内訳



東日本大震災復興支援

【緊急物資支援】

東日本大震災に際しては、当社グループも東北の生産拠点において大きな被害を受けました。そのような状況ですが、地元からの緊急要請に応えるべく、当社在庫品を中心に救援物資の支援を行いました。

- 【岩手県】 …… トイレットロール 585 ケース
カップ麺 2000 食
ミネラルウォーター 300 本
- 【福島県】 …… トイレットロール 200 ケース

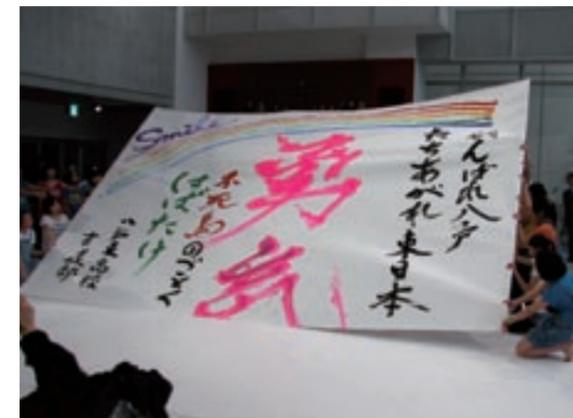
【書道ガールズ & ボイズ 用紙提供】

2011年4月23日八戸ポータルミュージアム「はっち」において、震災復興支援プロジェクト「Wish for Peace」が開催され、オープニングに八戸東高校の書道部によるパフォーマンスが行われました。若者たちが縦4m×横6mの大判の紙に「勇気」などと書き上げて、復興支援の元気を発信しました。八戸工場はこの大判の紙を提供しました。

八戸東高等学校書道部には、以前より書道パフォーマンスに使うため、抄紙機で作られたばかりの断裁前の紙を提供してきました。震災による津波被害で工場の生産は停止していましたが、津波に浸かった損紙を工場従業員で剥き、使える部分を選んで提供しました。



書道パフォーマンスの様子



書道パフォーマンスの様子

【“被災地応援復興バス” 記念写真プリントサービス】

震災で甚大な被害を受けた沿岸被災地の「避難所などで生活する被災者の精神的疲労を少しでも解消してもらう」ことを目的とした北上市主催による被災地復興応援バス「北上展勝地さくら号」の運行に合わせて、北上事業本部ではバス参加者への記念写真プリントサービスを行いました。このバスは桜の開花時期に合わせて2011年4月25日から30日まで運行されたもので、北上事業本部では地域の取り組みの一環として、また写真感光材料を製造する当社の特色を活かすため、参加者の記念写真撮影ならびに無料プリントサービスを実施しました。参加者からは「災害により写真を失ったのでうれしい」などの言葉をいただきました。



記念写真の撮影



記念写真のプリント

■各拠点・関連会社等における取り組み

[点字カレンダーの制作・寄贈]

1997年版より制作を始めた点字カレンダーは、2011年版で15年目となりました。2011年版のタイトルは「簡単ヘルシー! 電子レンジレシピ」。電子レンジを使った工夫で簡単に調理ができるバラエティーに富んだレシピ12品を紹介して、点字カレンダーとしています。

点字カレンダーは、当社工場のある各地の社会福祉団体や点字図書館等に寄贈し、視覚障害者の方にお使いいただいています。制作にあたっては、毎年実際に使用されている方の声を聞き、より使いやすくなるよう改良を続けています。



2011年版点字カレンダー

[交通安全合同立哨活動]

高砂工場では、近隣の臨海地域の企業10社とともに、各社およびグループ・協力会社社員の交通安全意識の向上を図るため、年3~4回のペースで交通安全合同立哨活動を実施しています。朝、高砂市内の6ヶ所に各社の社員がそれぞれの企業の作業服・ヘルメットを着用して立ち、専用のノボリを掲げて、通勤する社員や高砂市民に交通安全の啓発を行っています。



交通安全合同立哨活動の様子

[卒業証書の紙抄き体験]

青森県鯉ヶ沢町の建石小学校の5・6年生が、八戸工場見学に訪れ、紙抄き体験をしました。建石小学校にはりんご農家の児童が多く、りんごの剪定で出た材も使ったパルプを原料に用いました。当社社員の指導で抄いたこの紙は、自分たちの卒業証書として使われる予定です。



紙抄き体験の様子

[ちよだボランティアクラブへの参加]

三菱製紙の本社では、「ちよだボランティアクラブ」に入会しています。これは、千代田区内の企業で働く社員とボランティア現場を結ぶシステムで、参加者はそれぞれ自分が興味のあるボランティア活動を選んで参加することができます。2008年1月に加入依頼、春の花見会場の整備、街中での清掃活動、子供たちとの野外体験、在日外国人への日本文化紹介など、いろいろな分野の活動に取り組んでいます。参加者は、普段の生活では得られない意義ある体験をする機会を得ています。

活動中の万一の事故などに備えて、会社の全額負担によってボランティア保険を付保し、社員が安心してボランティア活動に参加できる制度を用意しています。



「ちよだボランティアクラブ」会員証

[介護施設への慰問コンサート開催]

三菱製紙販売の音楽部は、毎年老人介護施設を訪問してコンサートを開催しています。2010年12月には、東京都内の「グランダ小岩」を訪問し、1時間ほど懐メロを中心としたミニコンサートを開き、施設のご老人たちに喜んでいただきました。

また、2010年に訪問した「まどか立石」からも、ご老人たちが楽しみに待っていると連絡をいただき、2011年2月に訪問して同様のミニコンサートを開きました。

三菱製紙販売の音楽部は、CSR活動の一環として今後もこのような社会貢献活動が続けたいと思っています。



コンサートの様子

[イベント協賛]

ドイツの関連会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパでは、地元地域のイベントに協賛・参加をしています。

ビーレフェルトでは、「おもちゃの車のソーラーカー」のパートナー企業として参加、学校と企業との協同関係に寄与しています。フレンスブルクでは地元の「ドラゴンボートレース」に協賛し参加しています。



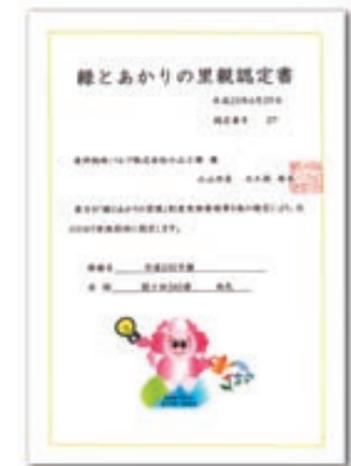
おもちゃの車のソーラーカー



ドラゴンボートレースの様子

[「緑とあかりの里親」制度への参加]

東邦特殊パルプの小山工場（栃木県）は地元小山市との協同によって、沿道の企業・団体・商店等が道路の緑地帯の清掃や草花の植え付けなどの美化活動、道路照明灯の故障の通報を行う「緑とあかりの里親」制度に参加しています。道路を利用する市民が安全・安心・快適に過ごせるよう、また、通行人の美化意識の向上も期待して、沿道企業として協力を行うもので、東邦特殊パルプも含め、地元の40団体が小山市から認定を受けました。小山工場の前、約200mの区間について市と協定を結んでいます。



[各地での清掃活動]

各拠点・関連会社・労働組合では、地域の清掃活動に積極的に参加しています。



環境への取り組み

Environmental Responsibility

地球環境の保全、循環型社会の構築

環境マネジメント

2008年から始まった地球温暖化防止に関する京都議定書の第一約束期間、2010年名古屋で開催された生物多様性条約の締約国会議(COP10)、そして2011年は国連の定めた国際森林年と、人々の地球環境問題への関心は着実に高まっています。このような地球環境問題に関する社会情勢の変化に対応すべく、1993年4月に制定された三菱製紙環境憲章を2010年7月に改訂しました。

環境憲章

基本理念

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

基本方針

1. 地球温暖化対策の推進
2. 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成
3. 資源の循環利用の推進
4. 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発
5. 環境管理システムの充実
6. 環境コミュニケーションの充実
7. 緊急時の適切な対応

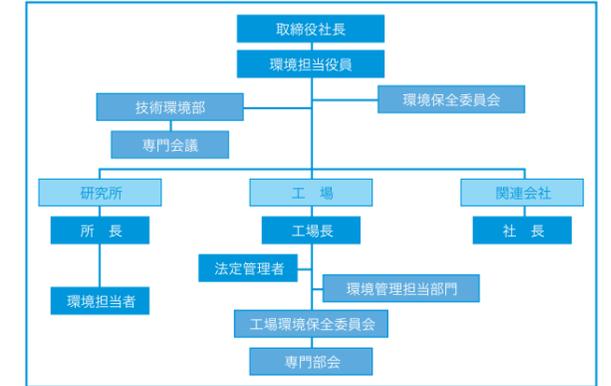
2010年7月改訂

環境管理体制

環境憲章の基本理念、基本方針を具体的に推進するための自主的取り組み体制を構築しています。

ISO14001 認証は、国内では、八戸工場、高砂工場、京都工場、北上ハイテクペーパー、三菱製紙販売、ダイヤミック、海外では、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ(Nordic-Swan 認証)がすでに取得しています。その他の事業所等についても、計画(P)→実行(D)→チェック(C)→アクション(A)のサイクルを実行しながら継続的改善を行うISO14001 に準じた取り組みを行っています。

環境監査については、主要工場に対して年1回社内環境監査を実施しており、環境パフォーマンスの状況について、本社部門によるチェックを行っています。



原材料調達

原材料調達の基本的な考え方

資材購買の基本方針

1. 公平・公正
三菱製紙は、購買先との取引において良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正にあつきます。
2. 最適な購入品の調達
原材料・副資材・燃料・機械等全ての購入品において品質・コスト・納期・技術開発力・安定供給および企業姿勢(法令遵守、知的財産権の保護、人権擁護、労働者への健康や安全への配慮、環境への配慮など)を総合的に判断し最も適した取引先を決定します。とくに海外との取引においては、相手先が生物多様性、児童労働の防止などに十分配慮していることを確認のうえ、取引先を決定します。
3. パートナーシップ
全ての購買先は、競争力のある製品を提供するためのパートナーとの認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指しております。

2009年11月改訂

森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方

1. 現地の法律や規則を遵守して生産されていることを確認の上、木材を調達します。
2. 高い保全価値を持ち、その価値が脅かされている森林からの木材を調達しません。
3. 伝統を守る権利または市民権が侵害されている森林からの木材を調達しません。
4. 遺伝子組み換えによる樹木からの木材を調達しません。
5. 植林木、来歴や環境配慮が明確な二次林材、あるいは再利用材を調達します。
6. 適切に管理された森林からの木材(FSC 認証材)の調達を進めます。
7. FSC 森林認証製品の積極的な開発・販売を通して、適切な森林管理および信頼のおける森林認証制度の普及を推進します。

2005年6月制定

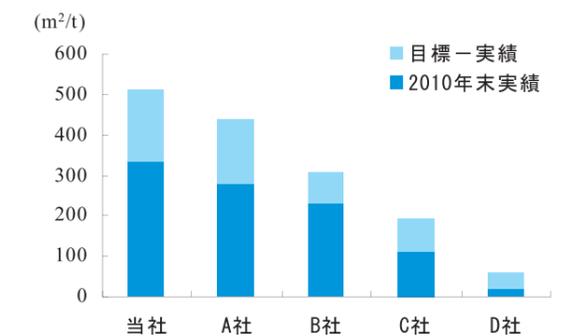
海外植林

木材チップを長期にわたって安定的に確保するため、海外での植林事業に積極的に取り組んでいます。また、植林事業を通じて二酸化炭素の吸収・固定、土壌流出防止等による林地保全、事業地近郊での労働者雇用や物資の調達など、環境・経済の両面で地域に貢献しています。紙・板紙生産量当たりの植林面積比較では、実績、目標ともに国内製紙メーカーのトップレベルにあります。



チリ植林地(ユーカリ林)

紙・板紙生産量当たりの海外植林面積



古紙の利用

三菱製紙では、1991年八戸工場に古紙プラントを設置、その後、改造増産を実施し今日に至っています。

古紙プラントの原料には、首都圏や地元周辺で発生した模造古紙、色上古紙、新聞古紙等を主に使用しています。

2011年3月に発生した東日本大震災の地震および津波により本来の製品としての価値を失った紙製品等が大量に発生しており、日本製紙連合会および経済産業省と相談のうえ、古紙として有効利用しています。また、FSCでは特例として被災した紙製品の古紙への利用を認めています。



被災紙製品の様子(八戸工場)

古紙供給業者の監査

古紙として使用できるのは産業古紙と市中回収古紙であり、製造工程で発生する損紙は原則、古紙として認められていません。古紙についてもFSC森林認証紙に使用する原料であるため、回収原料の調達に関するFSC森林認証規格に従って、定期的に古紙供給業者を監査し、結果についてFSC認証機関の確認を受けています。

古紙パルプ配合率検証制度

古紙パルプ配合率問題の再発防止を図るため、2008年夏より古紙パルプ配合率検証制度をスタートしました。古紙パルプ配合製品を製造する八戸工場と高砂工場を実施しています。検証制度の厳正な運用を確保するため、2008年より社内監査、2009年より外部審査を取り入れて運用しています。また、日本製紙連合会の検証制度チェックリストに基づき、お客様の立会い検査も行い、2010年は4件(八戸2件、高砂2件)実施しました。

古紙パルプ高配合品(グリーン購入法適合商品)の製品一覧

2009年2月に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の変更が閣議決定され、印刷用紙、コピー用紙において「総合評価指標方式※1」が導入されました。三菱製紙では、この総合評価指標方式での基準を満たしたグリーン購入法適合商品を各種品揃えています。

品名	銘柄名	総合評価値	総合評価値の内訳(点)	
			古紙パルプ配合率※2	森林認証材パルプ利用割合
A2コート紙	ニューVマットR60FSC®認証-MX [受注生産品]	90(点)	60%以上(50点)	クレジット(40点)
上質紙	金菱R60FSC®認証-MX [受注生産品]	90(点)	60%以上(50点)	クレジット(40点)
コピー用紙	三菱PPC用紙RE-N FSC®認証-MX [白度70%程度]	84(点)	70%以上(50点)	クレジット(30点)
	三菱PPC用紙RE-W FSC®認証-MX [白度80%程度]	90(点)	70%以上(50点)	クレジット(30点)
	三菱PPC用紙RE-L FSC®認証-MX [白度70%程度]	95(点)	70%以上(50点)	クレジット(30点)
	森の町内会コピー用紙FSC®認証-MX [白度70%程度]	90(点)	70%以上(50点)	クレジット(30点)
	森の町内会コピー用紙FSC®認証-MX W [白度80%程度]	90(点)	70%以上(50点)	クレジット(30点)
	つかってみるじゃん やまなし森の紙 [白度70%程度]	90(点)	70%以上(50点)	クレジット(30点)

※1 印刷用紙、コピー用紙における総合評価指標方式の解説は、http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/block_brief/past.html の平成22年度ブロック別説明会資料の資料2(P59-P62)を参照ください。

※2 古紙パルプ配合率は、最低保証配合率です。

※3 坪量は生産時の製品ロットごとの管理標準値であり、実際の坪量は平均値として、この数値の±5%の範囲に収まるよう管理しております。

環境配慮製品

FSC森林認証紙

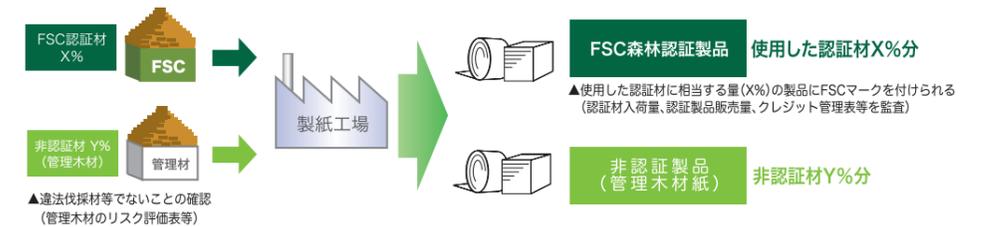
適切に管理された森林※1からの木材を利用してクレジット方式※2で生産された用紙です。この用紙を使用することで、責任ある森林管理の支援、生物多様性保全につながります。三菱製紙では2001年に国内で初めてFSC森林認証紙の生産販売を開始し、現在では、各種印刷用紙、情報用紙の幅広い品種で対応可能となっています。



※1 FSC (Forest Stewardship Council A.C.)の規定に従って管理された森林を指します。

※2 クレジット方式

使用した認証材に相当する量の製品にFSCマークを付けることができる方式。この規格では、認証材以外の部分についても、従来より厳しく社会や環境への配慮を求められています。したがって、使用されている木材原料の全てがFSCの規格の下に管理されていることになります。

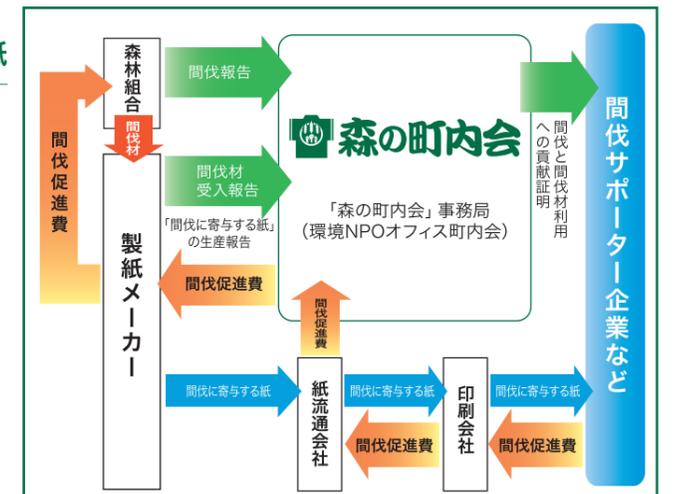


「森の町内会」を支援

間伐を促進するため、環境NPO「オフィス町内会」と協働で「森の町内会」活動に取り組んでいます。「森の町内会」は、間伐材を利用する紙「間伐に寄与する紙」の生産と販売に関する仕組みで、間伐費用の不足分を「間伐促進費」として紙代に上乗せして、「間伐に寄与する紙」のユーザーに負担してもらい、経済的な理由で進まない間伐を促進する仕組みです。2010年度は、岩手県岩泉町、葛巻町から間伐材を約960m³受け入れて、間伐に寄与する紙を約780トン生産しました。現在、「間伐に寄与する紙」のユーザー(サポーター)は約170社に広がっており、2011年5月からは、青森県が取り組む「青い森の町内会」活動にも協働で取り組んでいます。

森の町内会 間伐に寄与する紙

森の町内会の仕組み: 1kgあたり15円が間伐促進に使われます



環境配慮製品

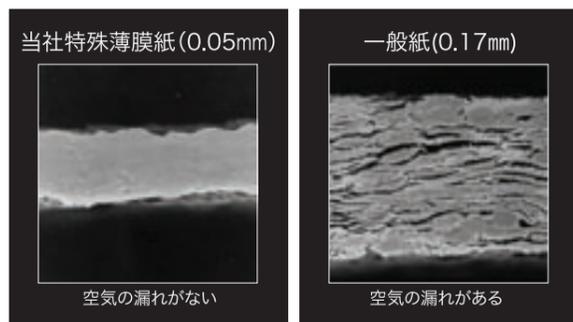
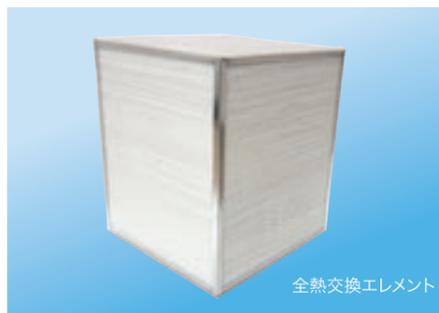
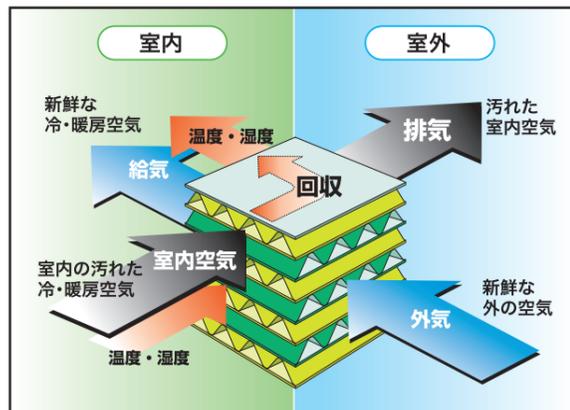
■ エアフィルター

[全熱交換エレメント]

全熱交換器とは、ビルや住宅などの空調換気に使用され、換気によって失われる空調エネルギーの温度と湿度を交換回収する省エネルギー装置で、エアコンなどの負荷を低減し、CO₂排出量を削減します。その心臓部となるのが、全熱交換エレメントです。

当社の全熱交換エレメントは、独自技術による特殊薄膜用紙が原材料です。特殊薄膜紙は、紙でありながら、膜状で空気の漏れがなく、薄く熱の伝わりが早く、また透湿性に優れているので、温度・湿度の交換効率が極めて高い特徴があり、業界最高水準の省エネを実現できます。

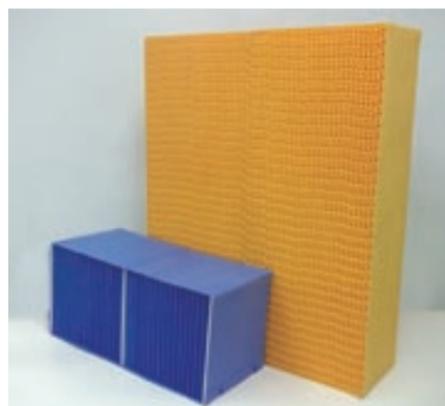
<全熱交換エレメント概略図と原理>



[高性能加湿・蒸散用素子「アクア・アクセル」]

加湿・蒸散用素子とは、液体を素早く吸収し、蒸発させることで、湿度の調整や余剰水の処理を行う役割をもった空調部品です。

アクア・アクセルは、独自技術を活用した特殊不織布が原材料で、業界最高水準の保水・吸収機能があります。吸収した水などの液体を、独自の素子形状との組み合わせで、空気を通過させるだけで効率よく蒸発させることができます。低コストで耐久性も十分、かつ低ランニングコストで、ショーケース・業務用エアコン等の用途で採用されており、その性能について高い評価をいただいています。



アクア・アクセル

■ 木づかいサイクルマーク付インクジェット用紙

2005年度から林野庁において、「木づかい運動」の取り組みが開始され、国産材の積極的な利用を通じて山村を活性化、二酸化炭素(CO₂)をたっぷり吸収する元気な森林づくりを進めようとする運動です。

三菱製紙では「木づかい運動」として国産材を使用した製品につけられる「木づかいサイクルマーク付き」インクジェット用紙を製造、販売しています。

「木づかい運動」の詳細は、「財団法人日本木材総合情報センター - 木づかい.com」をご覧ください。



環境配慮製品

■ コンピュータトゥプレート(CTP)システム

三菱製紙CTP*システム、シルバーディジプレート (SDP: Silver DigiPlate) は、1985年の発売以来、製版フィルムを用いた製版システムに対し、省力化のみならず、省資源においても大きな優位性を持っています。この優位性は、アルミCTPが一般的になった今日でも未だに大きなものとなっています。SDPに加え、さらに環境配慮商品として2008年にサーマルディジプレート (TDP: Thermal DigiPlate) を発売しました。

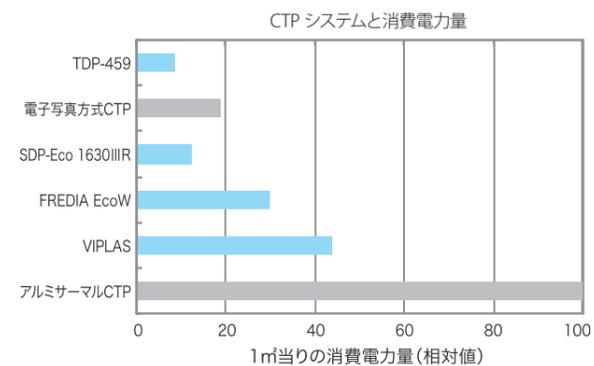
※ CTP (Computer To Plate):

コンピュータから直接印刷版を出力する製版システムのことです。

[消費電力削減に貢献]

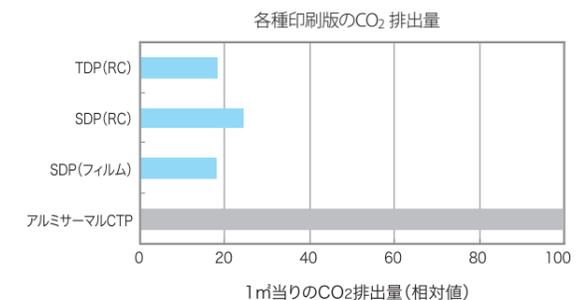
各種印刷版のCTPシステムで製版に必要な電力量を算出したグラフです。アルミサーマルCTPシステムと比べ、フレキシブルCTPシステムでは70%以上も消費電力量を抑えることができます。

例えばTDP-459の場合、アルミサーマルCTPシステムと比べ消費電力で約90%の削減ができます。



[CO₂排出量]

各種印刷版の原材料および生産に関わるCO₂排出量を算出したグラフです。アルミサーマルCTPシステムと比べ、当社のフレキシブルCTPシステム (SDP, TDP) では80%もCO₂排出量を抑えることができます。



(注: 原単位は公開されている各種データを使用しました。第三者による監査は受けておりません。)

[サーマルディジプレート (TDP) システム]

ユニークな感熱方式を採用したフレキシブルCTPシステムです。化学薬品を用いた現像処理が不要、かつ、リボンやトナーなどの消耗品も必要とせず、印刷版以外の廃棄物が発生しない環境負荷が非常に小さいCTPシステムです。印刷産業の発展に顕著な貢献をした技術内容に対し、「2009年度日本印刷学会 技術賞」を受賞しました。



化学物質への対応

地球環境、健康への影響、社会動向等を考慮し、当社独自に制定した「化学物質管理指針」に基づいて製品に含有される化学物質を管理しています。2010年は「化学物質が、人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成する。」(WSSD ※の合意)に基づき、改正化学物質審査規制法が施行され、当社においても「化学物質管理指針」の改訂を行いました。原材料の調達から貯蔵・保管、製造、排出、廃棄に至るまでの各工程における化学物質を厳しく管理し、人と環境にやさしい製品を作っていきます。

※ WSSD: 持続可能な開発に関する世界首脳会議 (2002年9月、ヨハネスブルグで開催)

化学物質管理指針

1. 製造工程化学物質の管理

製造工程で使用する化学物質の環境への負荷並びにヒト、生物への影響を抑制することを目的とする。化学物質排出把握管理促進法 (以下、PRTR法) に基づき、調達、貯蔵・保管、製造、排出、廃棄の各工程において化学物質を管理する。

2. 製品含有化学物質の管理

「地球環境、健康、生態系に対する影響の大きい物質や危険性の高い物質は製品へ使用しない」という基本原則のもとで、より安全な製品を提供することを目的とする。社内分類基準に基づき、製品に含有される化学物質の管理を行う。

2011年1月改訂

グリーン調達基準

化学物質の環境負荷低減を考慮するとともに、化学物質管理をより厳格に行うために、グリーン調達基準および調査要領を定める。

2011年1月改訂

PRTR法(2009年10月1日施行)への対応

PRTR対象物質の排出移動量(2010年度)

単位:kg/年(ダイオキシンのみmg-TEQ/年)

No.	PRTR第1種指定化学物質名	政令No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	2-アミノエタノール	20	0	0	0	0
2	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	18,100	5,000	0	0
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジプロピル-2-シアノアセトアミド	210	0	778	0	22
6	N,N-ジメチルアセトアミド	213	0	0	0	240
7	ダイオキシン類	243	58.00	102.60	0.00	0.05
8	トリエチルアミン	277	3,500	0	0	0
9	トルエン	300	2,900	0	0	2,100
10	ヒドラジン	333	0	0	0	0
11	ヒドロキノン	336	0	0	730	0
12	ホウ素およびその化合物	405	29,000	74,000	0	22,000
13	ホルムアルデヒド	411	330	1	110	2

※東日本大震災(地震、津波)による環境への流出については報告すべきものではありません。

PCB機器類の管理状況

管理PCB含有機器台数※

単位:台

PCB含有機器区分	保管	使用中	備考
高圧コンデンサ	178	24	2010年度に83台を無害化処理
高圧トランス	2	0	
その他機器	2	0	

※2011年3月現在確認されているもの。蛍光灯安定器、微量PCBIは含みません。

地球温暖化防止

製造部門での取り組み

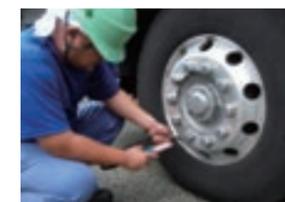
2007年に「2010年度中に1999年度CO₂排出量実績の20%削減」という目標を設定し、化石エネルギー由来のCO₂排出量削減に全力で取り組んできました。その結果、主力の5工場においては、1999年度比で31%の減少となり、当初の目標を達成することができました。高砂工場および京都工場におけるボイラー燃料転換や排水熱回収等、各種省エネルギーの取り組みがCO₂削減に効果を上げています。環境先進国であるドイツの2工場においても、CO₂削減の取り組みを積極的に進めています。

物流部門での取り組み

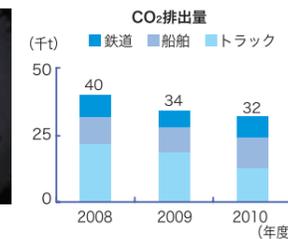
環境負荷の低減に向けて、荷主と物流業者が協力して、物流の効率を向上させるとともに、CO₂排出量を削減すべく努力しています。

船舶、鉄道の輸送量を増やす(モーダルシフト)取り組みを継続しています。一方、トラックでの輸送では積載率の向上に努めており、その結果、徐々に改善が進み、CO₂排出量は確実に減少しています。

当社グループの浪速通運は、トラックを主要な輸送手段としています。アイドリングストップ・エコドライブの啓発・実践はもちろん、車両(フォークリフトその他荷役機器含)整備の徹底を通して燃費向上と燃料適正使用(CO₂排出削減)に積極的に取り組んでいます。点検項目に沿った月一度の点検を義務づけ、点検結果を一元管理し指導を行っています。



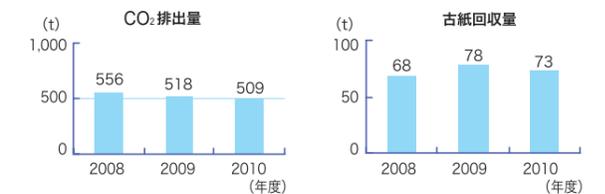
エアゲージによるタイヤ空気圧点検



オフィス部門での取り組み

オフィス部門でも地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。CO₂排出量は三菱製紙本社、三菱製紙販売(本店、大阪支店)、ダイヤモンド、ピクトリコの電気使用量の合計から電気事業連合会の指定値を使用し算出しました。

古紙回収量は三菱製紙本社、三菱製紙販売、浪速通運の合計です。回収古紙は八戸工場で原料の一部として再利用しています。



家庭での取り組み

当社グループでは、2010年6月より家庭での環境家計簿の参加促進をお願いし、着実に広がりを見せています。環境家計簿は、地球温暖化の主な原因となっているCO₂の排出量を計算する家計簿です。環境家計簿をつけることによって日常生活を見直し、CO₂の排出を減らす行動に繋がることが期待されます。

植林事業による二酸化炭素の吸収

植林事業では、10年程度かけて事業面積の全てに植林するよう作業を進めます。11年目以降に、初めて1年目に植林した樹木を伐採しますが、植林地全体で吸収したCO₂の量は減ることなく固定され続けます。

製紙メーカー第1号! エコレールマークの取組企業認定を取得

エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品又は企業に対して、「エコレールマーク」の認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度です。三菱製紙は製紙メーカー第1号として、「エコレールマークの取組企業認定※」を2010年10月に取得しました。当社グループは、エコレールマークの普及を通じて、流通過程における地球環境問題に貢献しています。

- 認定商品
 - ・500km以上の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用している商品
- 認定企業※
 - ・500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業
 - ・数量で年間1万5千トン以上または、数量×距離で年間1,500万トンキロ以上の輸送に鉄道を利用している企業



エコレールマークを付け走行 (八戸臨海鉄道創立40周年記念にて)

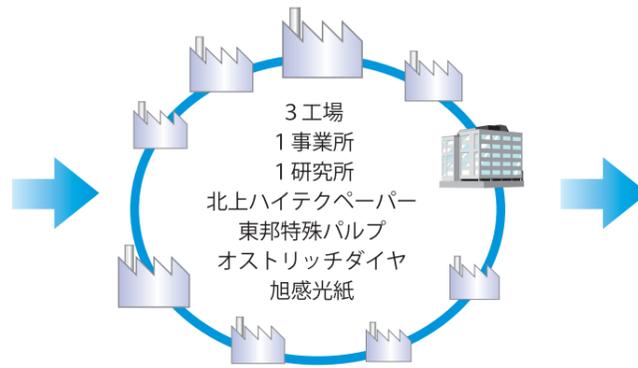
エコバランス

三菱製紙グループの工場を中心として、2010年度の紙の生産に使用される原材料やエネルギーを「資源の投入」として、紙を生産した際に排出されるものを「環境への排出」として記載しています。

※参考として、ドイツ2工場も数値を示していますが、制度の違い等により、三菱製紙グループの合計に加えていません。

資源の投入

主原料 (千 t)	
輸入チップ	716
国内チップ	365
購入パルプ	25
古紙	58
無機顔料	79
エネルギー (原油換算千kl)	
化石燃料	254
購入電力	57
バイオマス	315
廃棄物燃料	42
用水 (百万 t)	
工業用水	122



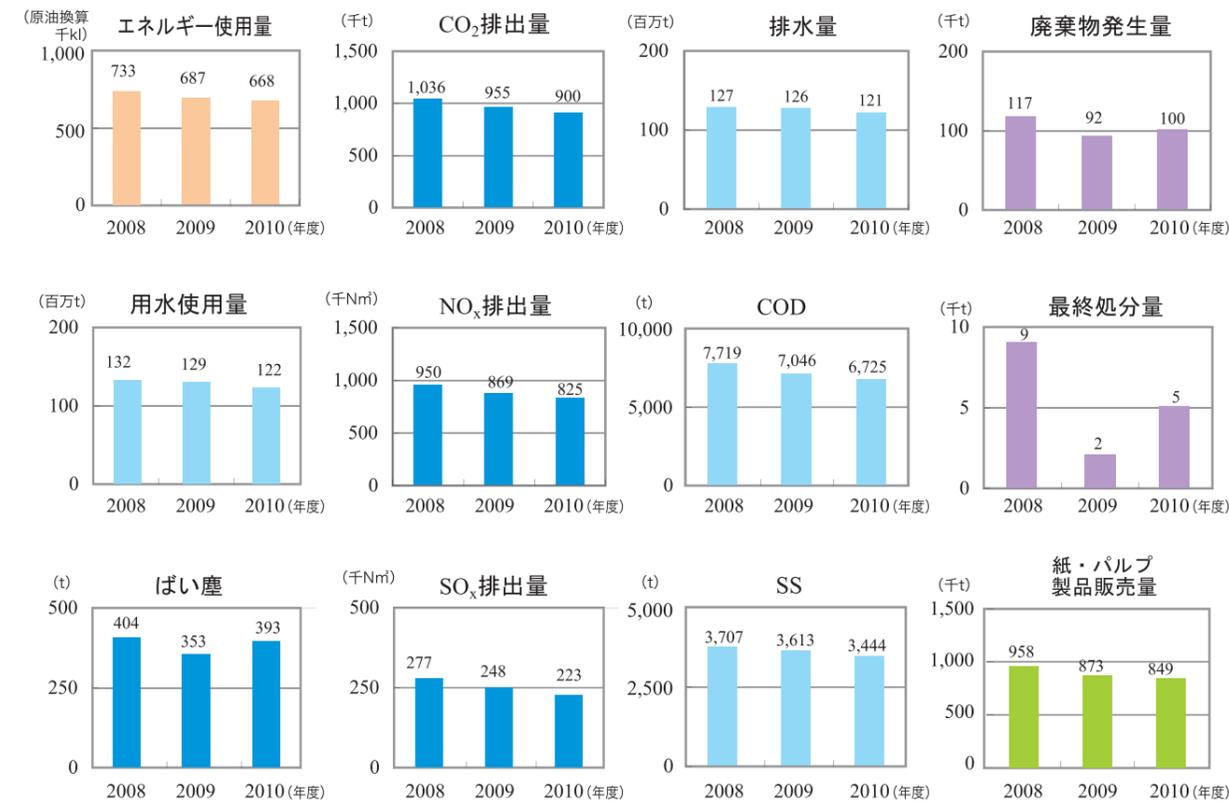
環境への排出

大気への排出	
CO ₂ 排出量(千 t)	900
NO _x 排出量(千 Nm ³)	825
SO _x 排出量(千 Nm ³)	223
ばい塵(t)	393
水系への排出	
排水量(百万 t)	121
COD(t)	6,725
SS(t)	3,444
廃棄物(千 t)	
廃棄物発生量	100
有効利用量	84
最終処分量	5
製品販売量	
紙(千 t)	811
感材(百万 m ²)	199
パルプ(千 t)	38

※【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量(千 t)	127	排水量(千 t)	2,129
古紙(千 t)	0	CO ₂ 排出量(千 t)	42
用水使用量(千 t)	2,740		

環境負荷データの推移



中長期の環境目標と実績データ

長期の環境目標

- ・高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献します。
- ・「地球温暖化防止」「生物多様性保全」「資源の循環利用」に努めます。特に温暖化ガス削減については、「低負荷型商品」の開発によりCO₂排出原単位削減を目指します。

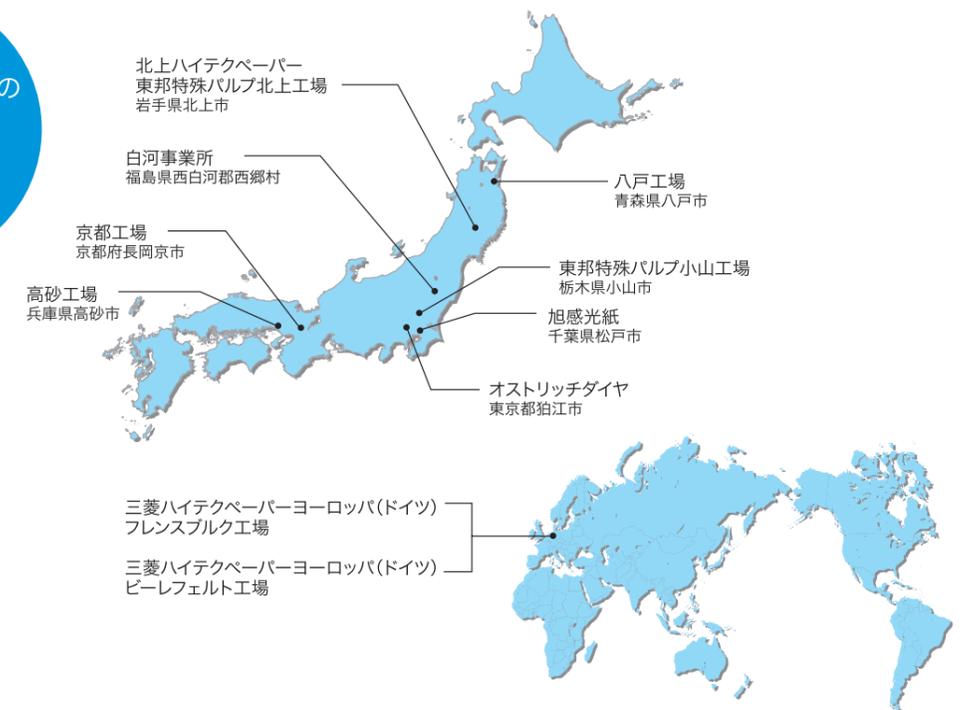
中期の環境目標と実績

- ・三菱製紙グループでは、下表の項目2、5～10に環境目標値を設定しています。
- ・項目1～9は高砂、京都、八戸、白河、北上ハイテクペーパーの5工場を対象としています。
- ・連合会社目標では、日本製紙連合会が設定した目標から算出した数値を()内に示しています。

中長期の環境目標と実績データ

	1990年度 実績	1999年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2010年度 当社目標	2008-12年度 5年間平均 連合会社目標	備考
1 化石エネルギー消費量(千GJ)	13,641	17,053	13,721	12,686	11,922			
2 化石エネルギー原単位(MJ/t)	13,909	16,067	13,225	14,084	13,184		(11,127)	(1990年の80%)
3 化石燃料消費量(kl)	241,989	367,366	291,752	268,273	253,288			
4 化石燃料原単位(l/t)	247	346	281	298	293			
5 CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	889,319	1,300,855	1,031,983	951,183	895,357	1,040,684		1999年の20%削減
6 CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /t)	0.904	1.226	0.995	1.056	1.037		(0.759)	(1990年の84%)
7 廃棄物有効利用率※1(%)			92.0	97.5	95.3		(93%以上)	
8 廃棄物最終処分量※2(%)			0.9	0.25	0.56	0.3		
9 クロロホルム大気放出量(t)		63.0	20.8	20.1	18.1	17.9		1996年の80%削減
10 海外植林面積(ha)	109	12,923	26,707	27,330	28,743			44,000(最終目標)

※1 廃棄物有効利用率=(廃棄物発生量-最終処分量)/廃棄物発生量×100
 ※2 廃棄物最終処分量=(最終処分量/生産数量)×100



環境会計

2010年度の環境コストの総額は、3,431百万円でした。投資額は638百万円で、水質等汚染防止対策、省エネルギー対策、海外植林等への投資が主な内容です。一方、費用額は2,793百万円で、水質汚濁防止、大気汚染対策などの環境関連の法規制遵守に向けて、各工場において継続的な取り組みが進められていることを示しています。

集計範囲：三菱製紙（本社、研究所、高砂工場、京都工場、八戸工場、白河事業所）、北上ハイテクペーパー、東邦特殊パルプ、旭感光紙
 対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日（八戸工場のみ震災の影響により2010年4月1日～2011年2月28日）
 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

■ 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		258	2,107
(1) 公害防止コスト		127	1,210
	大気汚染対策	18	352
	水質汚染対策	82	791
	悪臭騒音土壌対策他	27	67
(2) 地球環境保全コスト		128	18
	国内植林	0	18
	海外植林	83	0
	省エネルギー対策	45	0
(3) 資源循環コスト		3	879
	古紙等製品リサイクル処理	3	2
	工場廃棄物削減、再利用、処理等	0	877
2. 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル	345	345
3. 管理活動コスト		5	51
	環境教育等	3	1
	環境管理システム構築、認証取得等	2	1
	環境保全運営費等	0	49
4. 研究開発コスト		0	208
5. 社会活動コスト		30	31
	緑化・環境美化等	30	30
	環境情報公開	0	1
6. 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	51
	合計	638	2,793

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	前期	当期	前期との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	有害大気汚染物質(t)	23	25	2
	総エネルギー投入量(原油換算千kl)	687	668	-19
	植林面積(ha)	29,697	31,110	1,413
	工業用水使用量(百万t)	129	122	-7
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	955	900	-55
	COD(t)	7,046	6,725	-321
	廃棄物最終処分量(BDt)	2,337	4,628	2,291
事業活動から算出する財・サービスに関する環境効果	古紙利用率(%)	7	7	0
	回収パレット使用率(%)	66	65	-1
その他環境保全効果	割り箸回収量(t)	14	12	-2

■ 環境保全効果に伴う経済効果

単位：百万円

効果の内容	金額	
収益	回収パレット再利用効果	559
	有効資源化による売却益	11
費用削減	省エネルギーによる費用削減	18
	原料流失防止による費用削減	146
合計	734	

第三者意見

太田 猛彦氏

東京大学名誉教授
 特定非営利活動法人 日本森林管理協議会代表
 森林と水の関係を中心に、治山・砂防、森林管理、森林行政、環境行政、流域圏管理、技術者教育等に幅広く取り組まれています。



最大の特徴は、「特徴あるCSR活動」としてFSC森林認証にかかわる諸活動を明確に打ち出したこと

はじめに2011年3月11日に発生した東日本大震災により貴社八戸工場等が甚大な被害を被ったことに対しここからお見舞い申し上げます。幸い北上事業本部及び白河事業所はまもなくフル操業に戻り、巨大津波に襲われた八戸工場も9月末には震災前の生産量の約90%まで回復すると聞き、少し安心しています。大震災を乗り越え、新たな中期経営計画のもと、貴社がますます発展されることをお祈りいたします。

そのような状況の中で昨年度以上に充実したCSRレポート2011を作成されCSRの重要性を見失わなかった貴社の見識に敬意を表します。三菱製紙グループのCSR体制はすでに確立されており、昨年度のレポートは構成も表現もわかりやすくなって、本レポートがそれをほぼ踏襲しているのうなずけず。

CSRレポート2011の最大の特徴は、三菱製紙グループが実践している「特徴あるCSR活動」としてFSC森林認証にかかわる諸活動を明確に打ち出したことでしょう。FSC森林認証制度は、製品が適切な管理を行っている森林から産出された原材料によって作られていることを証明し、その製品をお客様(顧客)に選んでもらう制度ではありますが、それは単に木材・木材製品の生産・販売等に関わる者が森林の消失・劣化に与していないことを示すだけが目的ではありません。お客様(消費者)に認証製品を選んでもらうことにより市場から非認証製品を締め出し、結果的に適切に管理された森林を拡大することによって世界の森林を消失や劣化の危機から救おうとするものです。つまりFSCは木

材・木製品関係者の共助組織ではなく、世界あるいは人類の公益を推進する組織といえます。したがって、FSCに関わる方々には、できれば積極的に認証製品市場の拡大に努力し、FSCの発展を支援していただきたいのです。

三菱製紙グループはこうした広い公益性を持つFSCの理念を十分理解し、これを活用・支援することは木材関連企業の使命と考えて、本業でのFSC-COC認証の取得、自社所有林でのFSC-FM認証の取得、FSC森林認証材の積極的調達、同森林認証紙の販売等に加え、CSR活動として「FSC森林認証の森」サポーター制度、「森の町内会」支援、「FSCジャパン」支援を展開しています。これらはまさに「特徴あるCSR活動」であり、エコシステムアカデミーでの森林環境教育も含めて必ずや多くの方から評価されると思われま。

CSRレポート2011では他にも大規模災害発生時の対応マニュアルの改訂や化学物質管理指針等の改訂のほか地球温暖化防止の取り組みで前進があったように思います。表現面では環境負荷データの推移をグラフ化し、わかりやすくなりました。一方で自己評価されている構内外注作業時の災害の減少化や環境活動推進のための中長期計画の立案には引き続きご努力をお願いいたします。また、八戸工場から東北電力への電力供給は重要な社会貢献活動になると思っておりますが、それを可能にした自家発電については、将来、より環境に配慮した方法に移行させることを要望したいと思います。

ご意見をいただいて

今年は国連で定めた国際森林年です。国際森林年は、世界で「持続可能な森林管理・利用」という森林の生長量を超えない範囲での木材を利用していくことの重要性に対する認識を高めることを目的としています。当社グループは持続可能な森林経営が必要と考えてFSC森林認証に取り組んでおりますが、太田先生にこのFSC森林認証にかかわる諸活動をご評価していただいたことを光栄に思います。今回ご指摘いただいた事項につきましては、今後の課題として取り組んでまいります。

当社グループは2011年3月11日に発生した東日本大震災により創業以来の甚大な被害に見舞われましたが、順調に復旧・復興しております。すべてのステークホルダーに感謝申し上げますとともに今後とも三菱製紙グループとして社会への責任を果たしてまいります。



水野 正望
 三菱製紙株式会社
 代表取締役 専務執行役員
 (CSR担当役員)